

平成24年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年11月2日

上場会社名 株式会社ネクストジェン 上場取引所 大
 コード番号 3842 URL <http://www.nextgen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 新二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 景山 薫 (TEL) 03-3234-6855
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第3四半期の業績(平成24年1月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第3四半期	1,347	6.8	△138	—	△143	—	△144	—
23年12月期第3四半期	1,261	△15.8	△71	—	△78	—	△92	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
24年12月期第3四半期	△7,438.13		—					
23年12月期第3四半期	△4,760.64		—					

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第3四半期	1,468	—	815	—	55.5	—
23年12月期	1,760	—	957	—	54.4	—

(参考) 自己資本 24年12月期第3四半期 815百万円 23年12月期 957百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年12月期	—	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,150	10.2	100	14.0	90	15.1	85	22.8	4,390.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年12月期3Q	19,499株	23年12月期	19,361株
24年12月期3Q	—株	23年12月期	—株
24年12月期3Q	19,375株	23年12月期3Q	19,354株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	4
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当社の主要事業である通信サービス分野を取り巻く環境は、通信技術の高度化、iPhoneやAndroid端末等のスマートフォン（高性能携帯電話）の本格的な普及、またビジネスにおけるクラウドを使用したサービスの利用が急速に拡大しております。また、テレワークやBYOD(※1)、といったワークスタイルの多様化などが進んでおり、当社を取り巻く市場環境は大きく変化しております。

一方で、巧妙化・悪質化するサイバー攻撃などの脅威が広がっており、スマートフォンの普及や、クラウドを利用したワークスタイルの多様化に対応した情報セキュリティ対策への要求がますます高まっております。

こうした状況の下、当社といたしましては、高機能で付加価値の高いサービスの開発・提供策を推進する企業基盤の確立と、新規市場への進出及び事業拡大に向け一層の企業努力を重ねております。

当第3四半期累計期間における事業分野別の状況につきましては以下のとおりであります。

① 通信システム・ソリューション

通信システム・ソリューションにおいては、大手通信事業者向けソリューションの設備拡充、及び大手通信事業者に内在する老朽化したシステムの更改に注力してまいりました。

来年度の商用稼働開始に向けた、大手通信事業者向けの大規模なSBC(※2)システムの更改を当第3四半期累計期間に受注し、プロジェクトの第1フェーズ（検証設備導入）が予定どおり9月までに完了いたしました。同プロジェクトは、来年度以降に予定されている、新しい通信コミュニケーションのサービス構築に繋がる重要なプロジェクトであり、将来を見据えた開発計画に注力しております。なお、当事業年度末までに第2フェーズ（商用環境の構築導入）を完了する予定で、順調にプロジェクトは進捗しております。

この結果、当第3四半期累計期間の通信システム・ソリューションの売上高は1,218,504千円（うち保守サポート464,089千円）となりました。

② セキュリティ・ソリューション

セキュリティ・ソリューションにおいては、ネットワークセキュリティの構築とサポートを行ってまいりました。主に大手通信事業者向けのVoIP(※3)を中心としたセキュリティ及び脆弱性の診断や当社のセキュリティ製品であるC6000の販売を行っています。

また現在オフショア開発会社を活用したセキュリティ関連システムの開発及び海外キャリア向けに海外ベンダーとセキュリティ関連ビジネスの協業を開始しており、より効率的で高度なセキュリティ関連製品の提供と、販路拡大へ向けて積極的に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期累計期間のセキュリティ・ソリューションの売上高は72,685千円となりました。

③ クラウド&スマートフォン・ソリューション

クラウド&スマートフォン・ソリューションにおいては、企業のコスト削減が可能なマルチキャリア対応の「U³ Voiceシリーズ」の提供を開始し、第4四半期以降の受注獲得のための営業活動に注力してまいりました。

また、企業向けIP電話システムとして利用実績の高いSIP(※4)サーバーである当社製品NX-E1000を地方自治体向けに納入しております。これは自治体と地域住民、および地域住民間におけるコミュニケーションを促進するとともに、地域住民間の無料通話や一般電話への割安な通話を実現するものがあります。当社ではこれまでいくつかの地方自治体にNX-E1000を納入した実績があり、納入先からの保守契約の獲得及び新規案件の獲得に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間のクラウド&スマートフォン・ソリューションの売上高は56,256千円となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における当社の業績につきましては、売上高は1,347,445千円（前年同期比6.8%増）、営業損失138,594千円（前年同期は営業損失71,513千円）、経常損失143,214千円（前年同期は経常損失78,532千円）、四半期純損失144,112千円（前年同期は四半期純損失92,136千円）となりました。

売上高のうち保守売上につきましては、当初計画どおり順調に推移いたしましたが、当初第3四半期会計期間に予定していた、利益率の高い自社製品のライセンス販売が第4四半期に延期となったことから、売上総利益は前年同期を下回ることとなりました。第4四半期においては、自社製品のライセンス販売を主力に、利益率の改善を図ってまいります。

なお、当社は、当第1四半期累計期間より従来の事業分野である「NGNソリューション事業」「NGNサービス事業」から「通信システム・ソリューション」「セキュリティ・ソリューション」「クラウド&スマートフォン・ソリューション」に変更しております。前年同期との比較については、前年数値を新たな事業分野で把握することが困難であるため、記載を省略しております。

(※1)BYOD (Bring Your Own Device)

「自分のデバイスを持ち込む」という意味の略語で、従業員が私物の端末を業務に活用することを指します。

BYODの導入に際しては、移動中の紛失、企業の機密情報や顧客の個人情報の漏洩といったリスクに備えるため、セキュリティの確保や遠隔監視等の管理機能が求められます。

(※2)SBC (Session Border Controller)

IP電話システムで利用されるゲートウェイ装置。SIPサーバーのセキュリティ確保や呼制御機能等、異なる通信事業者ネットワーク間の差分を吸収し、相互接続を実現する、さまざま機能を備えています。

(※3)VoIP (Voice Over Internet Protocol)

IP (Internet Protocol:インターネット・プロトコル) ネットワークを利用して、音声データを送受信する技術。

(※4)SIP (Session Initiation Protocol)

通信制御プロトコルの一種。音声や映像、テキストメッセージなどのマルチメディアデータを、リアルタイムに双方向通信する目的で使用されています。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は1,468,479千円となり、前事業年度末に比べて292,321千円減少しました。減少の主な要因は、前事業年度末に計上した大型プロジェクト等の売掛債権の回収が182,638千円、主にこれに関連した原材料及び仕掛品のたな卸資産の減少が116,790千円、固定資産の減少が41,992千円となったことによるものです。

一方で、現金及び預金につきましては、自社製品のライセンス販売が第4四半期に延期したことにより四半期純損失を計上したものの、売掛債権の回収などを要因として25,458千円増加しております。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債の総額は653,446千円となり、前事業年度末に比べて149,913千円減少となりました。減少の主な要因は、買掛債務の減少が73,237千円、前受金の減少が31,662千円、借入金の圧縮が28,555千円となったことによるものです。

(純資産)

純資産は815,033千円となり、前事業年度末に比べて142,407千円減少しました。これは、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ852千円増加したこと、一方で利益剰余金が144,112千円減少したことによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

本資料に記載されている通期の業績予想数値につきましては、平成24年2月9日に公表いたしました業績予想数値から変更はございません。なお、今後業績予想数値に修正が生じる場合は速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第2四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ1,520千円減少しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	576,649	602,107
売掛金	449,200	266,562
仕掛品	51,492	4,472
原材料	100,916	31,145
前払費用	29,668	56,785
繰延税金資産	31,350	31,350
その他	6,595	3,119
流動資産合計	1,245,872	995,543
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,292	20,484
減価償却累計額	△9,429	△10,776
建物(純額)	10,863	9,707
工具、器具及び備品	202,159	238,776
減価償却累計額	△165,604	△171,326
工具、器具及び備品(純額)	36,555	67,450
有形固定資産合計	47,418	77,157
無形固定資産		
ソフトウェア	417,008	247,155
ソフトウェア仮勘定	—	98,121
無形固定資産合計	417,008	345,277
投資その他の資産		
投資有価証券	10,909	10,909
差入保証金	39,581	39,581
その他	10	10
投資その他の資産合計	50,500	50,500
固定資産合計	514,927	472,935
資産合計	1,760,800	1,468,479

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	164,621	91,384
短期借入金	133,200	—
1年内返済予定の長期借入金	105,940	188,287
リース債務	860	896
未払金	27,350	14,050
未払費用	15,522	13,187
未払法人税等	3,862	888
未払消費税等	17,328	12,727
前受金	64,211	32,549
預り金	4,594	11,843
製品保証引当金	100	—
流動負債合計	537,592	365,814
固定負債		
長期借入金	256,800	279,098
リース債務	1,065	388
繰延税金負債	154	303
資産除去債務	7,746	7,841
固定負債合計	265,766	287,631
負債合計	803,359	653,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	488,395	489,248
資本剰余金	438,395	439,248
利益剰余金	30,650	△113,462
株主資本合計	957,441	815,033
純資産合計	957,441	815,033
負債純資産合計	1,760,800	1,468,479

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,261,338	1,347,445
売上原価	859,998	1,009,204
売上総利益	401,340	338,241
販売費及び一般管理費	472,854	476,835
営業損失(△)	△71,513	△138,594
営業外収益		
受取利息	74	107
為替差益	—	1,665
営業外収益合計	74	1,772
営業外費用		
支払利息	6,137	6,392
為替差損	951	—
株式交付費	2	—
営業外費用合計	7,092	6,392
経常損失(△)	△78,532	△143,214
特別損失		
固定資産除却損	8	36
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,827	—
投資有価証券評価損	9,940	—
特別損失合計	12,776	36
税引前四半期純損失(△)	△91,308	△143,251
法人税、住民税及び事業税	607	712
法人税等調整額	220	148
法人税等合計	828	861
四半期純損失(△)	△92,136	△144,112

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。